【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ログリー株式会社
【英訳名】	logly,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉永　浩和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03-5422-9960（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長　吉永　浩和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03-6277-5617
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長　吉永　浩和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	718,054	684,347	1,423,872
経常損失（△）	（千円）	△35,404	△47,319	△50,110
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△75,343	△63,724	△73,484
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△75,210	△74,245	△62,725
純資産額	（千円）	411,708	341,004	415,249
総資産額	（千円）	894,178	737,974	913,179
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△19.81	△16.76	△19.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	45.0	46.2	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△98,356	△69,398	△111,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△34,206	△9,737	△24,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△75,018	4,346	△160,038
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	537,387	374,274	449,064

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当中間連結会計期間において、当社が保有するmoto株式会社のすべての株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しています。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、第18期（2024年３月期）から第20期（2026年３月期）まで３期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、(1)金融機関からの継続的かつ安定的な資金調達、(2)新規事業（ウルテク・EGG・AdsOmni）の収益化加速および投資回収、(3)既存事業の構造改革と固定費の継続的削減、を着実に実行し、事業運営に必要な資金を確保してまいります。当中間連結会計期間においては、連結子会社である株式会社EGGが順調に業容拡大したほか、金融機関より110百万円の借入を実施いたしました。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調にありました。企業部門では企業収益が改善し、設備投資も持ち直しており、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として、この先の景況感は注視を要する状況が続いております。他方、日本の総広告費は2025年には、前年比105.1%の8兆623億円となり4年連続で過去最高を更新しました。この背景には、デジタル化の進展が大きく影響しており、特にインターネット広告市場は顕著な成長を示しております。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比110.8%の4兆459億円となり、その構成比は日本の総広告費全体の50.2%を占め、初めて過半数に達しました。なお、インターネット広告費における媒体費は3兆3,093億円となり前年比111.8%と大きく伸長しており、2026年には前年比108.3%の3兆5,840億円に達すると予測されております（出典：株式会社電通「2025年 日本の広告費」「2025年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」による）。

インターネット広告市場は、動画広告、ディスプレイ広告、検索連動型広告など、多様な形態に細分化されております。なかでも動画広告費は前年比121.8%の1兆275億円と初めて1兆円を突破し、ソーシャル広告費も前年比118.7%の1兆3,067億円となるなど、広告の形態や配信面の多様化が進んでおります。さらに、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果の最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY Ads Context」事業においては、デジタルメディア企業とネイティブ広告・レコメンドウィジェット分野でのパートナーシップを開始するなど媒体との関係強化に取り組み、収益性が改善する一方で、広告受注全体の回復には至りませんでした。他方、BtoBマーケティングエージェント「ウルテク」では取得できるインテントキーワードの拡大や「ウルテク Webセールス」の提供開始などの機能拡充を、AI広告運用エージェント「mureo」ではAmazon Adsへの対応を進めました。また、連結子会社である株式会社EGGをはじめとする新規事業の売上高が伸長し、当社グループにおける事業ポートフォリオの転換が進行しました。

なお、経営資源の集中及び経営の効率化を図るため、2026年９月１日付で連結子会社であったmoto株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は684,347千円（前年同期比4.7%減）となりました。また経常損失は47,319千円（前年同期は経常損失35,404千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は63,724千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失75,343千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は572,631千円となり、前連結会計年度末から161,331千円減少しました。これは主に現金及び預金が84,804千円、売掛金が56,453千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は165,343千円となり、前連結会計年度末から13,872千円減少しました。これは主に、のれんが9,863千円増加した一方で、投資有価証券が25,233千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は374,000千円となり、前連結会計年度末から117,617千円減少しました。これは主に、買掛金が72,123千円、未払金が22,291千円、短期借入金が9,998千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は22,970千円となり、前連結会計年度末から16,657千円増加しました。これは、長期借入金が21,500千円増加した一方で、繰延税金負債が4,842千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は341,004千円となり、前連結会計年度末から74,245千円減少しました。これは主に、利益剰余金が63,724千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は374,274千円となり、前連結会計年度より74,789千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は69,398千円（前年同期は98,356千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失43,254千円、のれん償却額14,878千円、売上債権の減少56,078千円、仕入債務の減少72,123千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は9,737千円（前年同期は34,206千円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の条件付取得対価の支払額25,835千円、定期預金の預入れによる支出10,038千円があった一方で、定期預金の払戻しによる収入20,052千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,708千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は4,346千円（前年同期は75,018千円の支出）となりました。これは、短期借入金による収入80,000千円、長期借入れによる収入30,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出89,998千円、長期借入金の返済による支出15,656千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,300,000
計	12,300,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,803,000	3,803,000	東京証券取引所（グロース市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	3,803,000	3,803,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,803,000	―	407,687	―	601,434

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
吉永　浩和	埼玉県川口市	913	24.01
株式会社マイクロアド	東京都渋谷区桜丘町２０－１	380	10.00
岸本　雅久	東京都東久留米市	252	6.64
大木　塁	東京都渋谷区	187	4.92
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	158	4.16
大川　真美	大阪府大阪市	100	2.62
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	55	1.46
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	46	1.21
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号大手町フィナンシャルシテイサウスタワー	41	1.07
吉永　秀雄	栃木県足利市	30	0.78
計	－	2,165	56.87

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,800,900	38,009	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	―	―
発行済株式総数	3,803,000	―	―
総株主の議決権	―	38,009	―

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,079	374,274
売掛金	215,691	159,237
その他	59,424	39,340
貸倒引当金	△233	△222
流動資産合計	733,963	572,631
固定資産		
有形固定資産	―	244
無形固定資産		
のれん	59,649	69,512
その他	―	1,000
無形固定資産合計	59,649	70,512
投資その他の資産		
投資有価証券	96,647	71,413
その他	22,920	23,173
投資その他の資産合計	119,567	94,586
固定資産合計	179,216	165,343
資産合計	913,179	737,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,169	119,045
短期借入金	89,998	80,000
１年内返済予定の長期借入金	13,156	6,000
未払金	61,310	39,019
未払法人税等	12,857	15,341
前受金	86,110	81,683
賞与引当金	14,402	19,312
その他	22,613	13,597
流動負債合計	491,617	374,000
固定負債		
長期借入金	―	21,500
繰延税金負債	6,312	1,470
固定負債合計	6,312	22,970
負債合計	497,930	396,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△601,555	△665,280
株主資本合計	401,534	337,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,714	3,194
その他の包括利益累計額合計	13,714	3,194
純資産合計	415,249	341,004
負債純資産合計	913,179	737,974

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	718,054	684,347
売上原価	552,880	512,654
売上総利益	165,173	171,693
販売費及び一般管理費	※1 196,481	※1 215,660
営業損失（△）	△31,307	△43,967
営業外収益		
受取利息	686	651
受取手数料	3,307	1,321
助成金収入	―	1,500
その他	34	387
営業外収益合計	4,028	3,860
営業外費用		
支払利息	1,660	1,118
投資事業組合運用損	6,465	6,093
その他	-	0
営業外費用合計	8,125	7,211
経常損失（△）	△35,404	△47,319
特別利益		
新株予約権戻入益	116	―
関係会社株式売却益	―	※3 5,332
特別利益合計	116	5,332
特別損失		
減損損失	※2 33,486	※2 1,267
特別損失合計	33,486	1,267
税金等調整前中間純損失（△）	△68,774	△43,254
法人税、住民税及び事業税	6,569	20,470
法人税等合計	6,569	20,470
中間純損失（△）	△75,343	△63,724
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△75,343	△63,724

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△75,343	△63,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△10,520
その他の包括利益合計	133	△10,520
中間包括利益	△75,210	△74,245
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△75,210	△74,245
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△68,774	△43,254
減価償却費	104	1,064
のれん償却額	4,863	14,878
減損損失	33,486	1,267
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△5,332
受取利息	△686	△651
支払利息	1,660	1,118
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,705	4,910
投資事業組合運用損益（△は益）	6,465	6,093
売上債権の増減額（△は増加）	22,508	56,078
棚卸資産の増減額（△は増加）	―	△2,040
仕入債務の増減額（△は減少）	△77,679	△72,123
前受金の増減額（△は減少）	△8,467	△4,427
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,163	△7,537
その他	△17,976	△10,283
小計	△98,037	△60,237
利息の受取額	679	629
利息の支払額	△1,660	△1,118
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	661	△8,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,356	△69,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,014	△10,038
定期預金の払戻による収入	10,012	20,052
有形固定資産の取得による支出	△725	△1,576
無形固定資産の取得による支出	―	△2,000
子会社株式の条件付対価の支払額	△34,531	△25,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	※2 5,708
投資事業組合からの分配による収入	1,052	3,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,206	△9,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△89,998
長期借入れによる収入	―	30,000
長期借入金の返済による支出	△75,018	△15,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,018	4,346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,581	△74,789
現金及び現金同等物の期首残高	744,968	449,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 537,387	※1 374,274

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったmoto株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	19,797千円	18,630千円
給料手当	58,309	52,816
賞与引当金繰入額	7,851	13,087
支払報酬料	29,754	41,895
地代家賃	17,993	17,915
減価償却費	92	1,064

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
本社 （東京都渋谷区）	事業用資産	工具、器具及び備品	621千円
本社 （東京都渋谷区）	事業用資産	長期前払費用	32,864千円

当社グループは管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとしております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
本社 （東京都渋谷区）	事業用資産	工具、器具及び備品	1,267千円

当社グループは管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとしております。

※３　関係会社株式売却益

当中間連結会計期間における関係会社株式売却益は、当社の連結子会社であったmoto株式会社の全株式を譲渡したことによるものです。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	547,401千円	374,274千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,014	―
現金及び現金同等物	537,387	374,274

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式の売却によりmoto株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,455千円
固定資産	140
流動負債	△128
株式売却益	5,332
同社株式の売却価額	6,800
同社現金及び現金同等物	△1,091
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,708

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
広告配信サービス	422,005
広告関連サービス	276,571
その他	19,476
顧客との契約から生じる収益	718,054
その他の収益	－
外部顧客への売上高	718,054

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告配信サービス	280,615
広告関連サービス	347,552
その他	56,179
顧客との契約から生じる収益	684,347
その他の収益	－
外部顧客への売上高	684,347

（企業結合等関係）

子会社株式の譲渡

当社は2026年９月１日付でmoto株式会社（以下「moto」といいます。）の全保有株式を譲渡いたしました。これにより、motoは当社の連結子会社ではなくなりました。

(1)株式譲渡の概要

①譲渡先の名称

池永彰文

②株式譲渡した事業の内容

求人広告代理店事業

③株式譲渡の理由

当社グループは、「LOGLY Marketing Nexus」の主力サービスであるLOGLY AdsContextやLOGLY AdsOmniなどの製品を収益の主軸とし、「ウルテク」や「SNSマーケティング事業（子会社EGG）」を新たな収益軸として位置付けられるよう一層の投資を行う方針であり、このため、今後も経営資源の集中及び経営の効率化を行うこと、また、moto社の将来の成長性や収益性等を 総合的に勘案し、様々な選択肢について検討を重ねた結果、moto社の価値向上に資するオーナーのもとでさらなる成長を図ることが最適であると判断しました。

④株式譲渡日

2026年９月１日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

関係会社株式売却益　　5,332千円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**1,455千円**
固定資産	**140**
資産合計	**1,595**
流動負債	**128**
負債合計	**128**

③会計処理

当該株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3)譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社はネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであります。

(4)当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の額

売上高　　1,324千円

営業損失　△1,992千円

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△19円81銭	△16円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△75,343	△63,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△75,343	△63,724
普通株式の期中平均株式数（株）	3,803,000	3,803,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

ログリー株式会社
　取締役会　御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野池　毅

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本橋　義郎

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているログリー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ログリー株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。